

ぎふ農業会議だより

輸入小麦 3 % 値上げ - 農水省 10 月から 米干ばつ影響 -

農林水産省は輸入小麦を民間企業に売る際の価格を 10 月から 3 % (5 銘柄の平均) 上げると発表した。値上げは 1 年ぶり。米国の干ばつでトウモロコシの価格が高騰したあおりで、同じように家畜の飼料に使われる小麦の一部の銘柄が値上がりしているため。

狩猟講習の免除要件 - 捕獲「1 回以上参加」 -

政府は 3 月に改正された鳥獣被害対策特別措置法で、鳥獣被害対策実施隊に所属する狩猟者に限り当面の間、猟銃所持免許に必要な技能講習を免除することについて、具体的な要件をまとめた。有害鳥獣の捕獲に「1 回以上参加した者」などとする。改正法では高齢化などを背景に狩猟者が減り続ける中、農作物被害を防ぐ人材を確保することが狙い。猟銃所持の許可を更新するには 3 年に 1 回に技能講習を受けなければならない。このため改正法では、市町村が任命した鳥獣被害対策実施隊の隊員は当面の間、許可更新に必要な技能講習は免除することとなった。

県小水力発電候補地 11 カ所選定

県が本年度農業用水を活用した小水力発電の導入可否を検討する概略計画箇所(候補地)として、揖斐郡揖斐川町名倉用水など 9 市町の 11 地区を選定した。

農林漁業への T P P の影響

農水省が、環太平洋連携協定 (T P P) に日本が参加した場合、農林水産漁業の生産額が 3 兆 4 0 0 0 億円減るとの新たな試算を行った。2010 年にも同様の試算を行い 4 兆 5 0 0 0 億円の生産減少と算定したが、全ての国に対して関税を撤廃することが前提だった。今回はカナダ、メキシコを含む T P P 交渉参加 11 カ国だけを対象におなじ手法で試算したため生産の減少額は縮小したものの、農林水産業の生産額の 3 分の 1 が失われる計算で、壊滅的な打撃を受けることに変わりはない。

平成 25 年度農林水産省概算要求の重点事項

- 特別重点要求・重点要求 内は 24 年度当初予算要求額
 - ・ 新規参入支援による雇用対策 新規就農総合支援事業 349 億円 (うち青年就農給付金事業 250 億円 104、農の雇用事業 93 億円 26)
- その他事業 () 内は 24 年度当初予算要求額
 - ・ 農業者戸別所得補償制度 6901 億円 (6901)
 - ・ 農地制度実施円滑化事業 74 億円 (76)
 - ・ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 45 億円 (35)
 - ・ 中山間地域等直接支払交付金 276 億円 (259)
 - ・ 農地・水保全管理支払交付金 289 億円 (247)
 - ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金 105 億円 (95)

平成 24 年 9 月 28 日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成24年9月28日
岐阜県農業会議

< 内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県シタタケ庁舎、 058-268-2527 （担当；羽賀） >

< 農業委員会長より一言 >

本巣市農業委員会 矢野 勝 会長

本巣市は農業が主要な産業であり、米作は元より富有柿・苺・施設園芸も盛んであります。特に富有柿は 兎 として東京市場ではブランド柿として有名であります。その他にもミニバラ・セントポーリアの花き栽培は全国有数の産地となっております。

我国の食料自給率は39%前後と言われているにもかかわらず、水田を数量調整してその農地が活用されていないところに問題があり、矛盾を感じています。この矛盾を何とか解消する為の知識が求められているのではと思います。

食生活が大きく変わって米の消費が減少して今日、米作中心の農業から脱却することを真剣に取り組む必要があると思います。

水稻に変わる新しい農業振興政策を樹立し、地域として取り組めるような農産物の特産品開発構想と体制作りを6次産業化も含めて強力に推進することが重要ではないかと思っております。



川辺町農業委員会 平岩 求 会長

川辺町は、町域の7割を山林が占め、町の中央を飛騨川が南北に流れる山と水の町です。近年では、東海環状自動車道が整備され、美濃加茂インターから5分圏内にあることや国道41号美濃加茂バイパスの整備により、生活の利便性が良い地域となっています。

一方、農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者不足、また不在地主により耕作放棄された農地の増加など厳しい状況が続いて



います。

当町では、このような状況を解消すべく、認定農業者、農政部局、そして農業委員会が連携し、国の補助事業を受け、耕作放棄地解消事業に取り組んでいます。事業実施にあたっては、農業委員会が仲介役となり、地主と認定農業者の調整を図り、解消作業から営農の引き受けまでを認定農業者の方に行っていただいております。改めて担い手の重要性を再認識しているところであります。

今後は、相続などにより大規模な農家が少なくなり、小規模な農家が増えてくることが予想されます。当町では、実情に併せ昨年度農地の下限面積を30aから20aに下げたところです。小規模な農家に農地を守ってもらうためには、農業の未経験者向けの講習会を開いたり、直売所などを確保し、生産した農産物を販売することによる生き甲斐づくりなども有効な手段だと考えます。また、大規模な農家に対しては効率的な農業を行うためにも、農地の集積に対して情報提供や仲介などを進めていきたいと考えます。

改正農地法により、農地は「所有から利用」へ変わりました。農地の所有には、個人の権利と共に農地の適正かつ効率的な利用を図る責務があります。我々農業委員会がリーダーシップを取って、農地の確保と有効利用を手助けすることにより、今後の日本の食料自給率の維持、回復を目指していきたいと思っております。

8 月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請250件、約177千㎡について意見答申 -

農業会議は8月28日、県福祉・農業会館において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか11市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

8月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	30 件	14,542 ㎡	145 件	115,826 ㎡	175 件	130,368 ㎡
羽島市	1 件	396 ㎡	2 件	425 ㎡	3 件	821 ㎡
各務原市	0 件	0 ㎡	9 件	12,681 ㎡	9 件	12,681 ㎡
高山市	4 件	4,337 ㎡	10 件	2,832 ㎡	14 件	7,169 ㎡
岐阜市	1 件	119 ㎡	4 件	1,894 ㎡	5 件	2,013 ㎡
川辺町	1 件	303 ㎡	4 件	1,093 ㎡	5 件	1,396 ㎡
郡上市	5 件	5,596 ㎡	15 件	8,796 ㎡	20 件	14,392 ㎡
揖斐川町	1 件	290 ㎡	2 件	3,114 ㎡	3 件	3,404 ㎡
白川町	0 件	0 ㎡	0 件	0 ㎡	0 件	0 ㎡
飛騨市	1 件	368 ㎡	6 件	1,821 ㎡	7 件	2,189 ㎡
大垣市	1 件	208 ㎡	4 件	853 ㎡	5 件	1,061 ㎡
池田町	0 件	0 ㎡	4 件	1,581 ㎡	4 件	1,581 ㎡
県計	45 件	26,159 ㎡	205 件	150,917 ㎡	250 件	177,076 ㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか 11 市町長等に答申した。

なお、8 月における 3,000 m²以上の大規模転用案件の恒久転用は 3 件（20,249 m²）、一時転用は 1 件（3,065 m²）、砂利採取案件は 7 件（37,904 m²）。

「農業雇用改善推進事業」第 2 回担当者会議・アドバイザー研修会に出席

8 月 28・29 日（火・水）東京都蚕糸会館において、全国農業会議所主催で標記会議・研修会が開催され、全体で 15 名参加し、本会議から渡邊農業雇用改善アドバイザーが出席した。28 日に行われた担当者会議では（1）平成 24 年度の事業活動について、（2）平成 24 年度の事業費の計上について協議が行われた。本事業は全国で 10 県が実施しており、東海地区では本県のみが実施している。また、社会保険労務ネットワークの理事会及び総会が本人出席 22 名、委任状出席 52 名で開催された。

29 日の研修会には全体で 41 名が参加し、始めに農業生産法人新潟ゆうき株式会社代表取締役 佐藤正志氏より「農業法人における人材育成について」と題して講演を受けた。売れる米、集落を取り込んだ大規模生産者の挑戦～集落で安全な米づくり、米政策をフル活用～について 90%以上借地経営で地代を支払い、50%以上の米を直売する大変興味深い内容の講演であった。続いて全国農業会議所参与 小林桂氏から「外国人技能実習生の現状について」と題して、外国人技能実習を巡る最近の情勢について報告を受けた。なお、この研修会には社会保険労務士ネットワーク会員である戸崎・水野両社会保険労務士も参加された。

近畿地区農業者年金加入推進特別研修会に参加

8 月 31 日（金）奈良市において、農業者年金基金と奈良県農業会議主催で開催された標記研修会に近畿各県から全体で 132 名が参加し、本県から講師として本県市農業委員 大西由美子氏（県加入推進部長）及び本会議から堀口課長が出席した。大西由美子農業委員は「老後の安心を、1 人でも多くの農業者に」と題して本県市での取り組みを中心に具体的に説明し、その後堀口課長が岐阜県での加入推進のポイントや独自の取り組みを説明した。

経営構造対策施設等運営管理研修会を開催 - 長野県伊那農産物市産直市場など視察 -

9 月 5 日（水）農業会議主催で標記研修会を開催し、県下の農産物直場所関係者等 19 名、本会議から堀口課長・長屋チーフコンダクターが参加した。研修先は最初構造改善事業（H9～12）により既設の温泉（みはらしの湯）と宿泊施設（羽広荘）に併設した農業関連施設であるみはらしファーム（総面積 20ha、総事業費 13 億円、長野県伊那市西箕輪 3447-2）を視察した。みはらしファームは各種体験施設、農産物直場所、レストラン、温泉、宿泊施設などを備え

た施設で年間利用者は60万人で、集客は岐阜他関西方面が多い。その特徴は全体の収支は把握せず、各組織の責任でそれぞれの施設を運営する仕組みである。収穫体験メニューはイチゴ・旬の野菜・アスパラ・ブルーベリー・スイートコーン・リンゴ・ブドウなどそれぞれの協力農家組合がある。雇用は全体で170名で管理事務職員は7名である。



次に産直市場グリーンファーム（長野県伊那市ますみが丘351-7）を視察した。グリーンファーム代表取締役会長小林文麿氏から「行列の出来る産直所グリーンファームの秘密と担い手の育成・確保について」講演を受けた。平成6年にオープン以来増収増益で開業当初3000万円の売り上げから15年後には10億円となり今でも右肩上がりである。この直売所で驚くのは何と言っても商品の数と種類で、農産物以外にも骨董店のごとく何でも置いてある。生産者の登録会員は2200人で、生産者こそが安定した消費者との会員も購入する物々交換に原点がある。生産者に便宜を図った方式で、搬入は終日OK、引き取りは不要、支払いは1週間単位、ただし手数料は20%と独自の方式をとっている。「グリーンファーム」の空気は暖かく、笑い声が絶えないとのことであり、増収増益を続ける最大の理由かもしれない。来場者は1日1500人で購買額は平均1800円で、従業員数は60人である。生産履歴はもとめないが、「自分で食べる野菜と同様なものを出荷する」という信頼がある。補助事業を受けずに開設された直売所であり、ユニークな取り組みが随所に見られる。



農業委員研修会の開催

9月7日（金）岐阜グランドホテルにおいて、農業会議主催で標記研修会を開催した。県下の農業委員750名、他関係者も含めて860名が参加し、農業会議からは今井会長他7名が参加した。冒頭、今井会長から「消費税増税法案が可決され農産物価格に増税分を容易に転嫁できない農業生産においては、対応が考慮することが予測される。また2011年度の食料自給率は前年より0.2%減と発表されており米の消費量の減少が影響していると分析されている。国の基本計画である15年度までに食料自給率を45%、20年度までに50%の目標達成は大変難しい状況となっている。農業委員会活動の見える化が問われる中、活動記録の徹底や農地利用状況調査時での県独自の腕章着用など積極的に取り組んでいきたい。」と挨拶された。続いて来賓として森東海農政局長、平工県農政部長から祝辞をいただいた。

研修会として最初に長野県上伊那郡飯島町農業委員会事務局長 唐沢隆氏から「全農家が参加した”全町農場制”で組織的・戦略的な取り組みと農業委員会活

動」と題して講演をいただいた。飯島町は昭和61年農業委員会から町長への提案を受け、県下に先駆けて農業振興の指令塔となる町独自の「町営農センター」を発足された。同センターの実働組織として4つの地区営農組合が組織され、各組合長は農業委員が努めている。また町営農センターの副組合長は県下初の女性農業委員会長が努める。飯島町では「地域複合営農」を基本理念に、全農家が参加する「全町農場制」を確立し、独自に開発した地図情報システムによる農地利用調整の取り組みは「飯島方式」と呼ばれ全国のモデルとなっている。唐沢局長からは今日までの歩みと農業委員会活動の関わりなどをわかりやすく解説を受けた。長い経過を経て全農家参加による全町農場制の体制が確立され、合理的に土地利用が行われている。大変興味深い内容の講演であった。



続いて、元食糧庁長官・弁護士 高木賢様から「農地制度と農業委員会のさらなる取り組み」と題して、農業委員会活動の理念・根本を踏まえた大変わかりやすい講演をいただいた。同氏は農地制度・農地法の我が国の第1人者であり、平成21年度からは「農業委員会制度・組織に関する検討会」の座長も務めておられる。講演は「農業委員は人と農地、農地と人との結びつけに働きの場がある。」とにかく「農業委員会が働いている姿を世間に見せて、やるという前提に立って、限界はあるが、できるかぎりのところまでやるということではなければならない」と農業委員のモチベーションを高めるご講演をいただいた。



全国農業新聞事業「支局長補佐」ブロック会議に出席

9月11日（火）大阪市大江ビルにおいて、全国農業会議所主催で標記会議が開催され、全体で27名参加し、本会議から西川次長が出席した。協議項目として（1）新聞普及拡大対策検討会議の概要について（2）全国農業新聞普及推進の取り組み事例について協議した。特に下期に向けての普及拡大対策について各支局における取り組みを情報交換した。

都道府県農業会議事務局長会議に出席

9月13日（木）東京都参議院会館において、全国農業会議所及び農業者年金基金主催で標記会議が開催され、全体で約60名、本会議から羽賀事務局長が参加した。冒頭、全国農業会議所 松本専務理事から「規制制度改革については、当面6月に実施されたアンケートの公表が焦点となり、第4クールにおいて議論されるものと思われる」との挨拶があり、続いて（1）平成25年度農林・農業委員会関係予算の概算要求等について（2）規制・制度改革をめぐる情勢と今

後の組織対応について (3) 当面の農政・農地対策について (4) 農業者年金の加入推進について (5) 情報事業の推進について (6) その他について協議した。

女性農業委員現地研修会並びに平成24年度岐阜県女性農業委員協議会総会の開催

9月20日(木)に岐阜県女性農業委員協議会(後藤展子会長)主催による標記研修会を「古井第二保育園(美濃加茂市古井町下古井207)」で、総会を「美濃加茂市生涯学習センター」で女性農業委員17名・県栄養士会の食育担当者他関係者全体34名が出席して開催した。本会議からは羽賀事務局長、堀口課長、松浦主事が参加した。午前10時から県栄養士会が県委託事業として実施されている「食べて・学んで!地産地消推進事業」の実施状況を「古井第二保育園」で視察研修した。午後からは美濃加茂市生涯学習センターで女性農業委員協議会の総会を開催し、(1)平成23年度事業報告並びに収支決算について (2)平成24年度事業計画並びに収支予算について (3)平成24年度



会費の賦課徴収について (4) 役員の改選について協議した。役員については、会長に後藤展子氏、副会長に市橋直子氏(瑞穂市)、佐伯美智代氏(白川町)、中野多千子氏(飛騨市)、監事に國島まき氏(輪之内町)、中谷ちづえ氏(高山市)の現役員が全員再任された。総会后「女性農業委員の協力と今後の食農教育の推進について」をテーマに意見交換し、県下各地で行われるキッズキッチンへの協力体制について確認した。

全国農業図書出版代表企画補佐会議に出席

9月20・21日(木・金)広島県広島市において、全国農業会議所主催で開催された標記会議に、全体で14名参加し、本会議から西川次長が出席した。項目として 上期出版事業について 下期刊行計画及び普及対策について 第4次中期普及目標について 「農業委員会活動記録簿」の内容の見直しについて協議した。

都道府県農業会議職員等研修会(複式農業簿記関係)に出席

9月26~27日(水・木)東京都の中央労働基準協会ビルにおいて、全国農

業会議所主催で開催された標記研修会に、全体で31名、本会議から三浦農業相談室長が出席した。複式農業簿記の原理、一巡の手続きや日常の簿記管理の実務、決算処理の留意点、講習会の進め方などについて、全国農業会議所発行の「複式農業簿記実務テキスト」を執筆した栃木県農業会議の高田副参事らの講義により研修した。

農業経営者情報システム検討会への出席

9月27～28日（木・金）東京都の全国農業会議所において全国農業会議所主催で開催された標記検討会に、本会議から堀口課長が出席した。(1)農業委員会組織としての今後の経営対策のあり方について、(2)農業経営者情報システム(仮称)の構築について協議した。

【平成23～24年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）	
	平成23年度	平成24年度
4月	6人（大垣市1人、八百津町1人、中津川市1人、飛騨市1人、高山市2人）	6人（岐阜市4人、関市1人、高山市1人）
5月	3人（関市1人、中津川市1人、高山市1人）	1人（美濃市）
6月	0人	3人（岐阜市1人、瑞穂市2人）
7月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	1人（中津川市）
8月	0人	2人（揖斐川町）
9月	0人	1人（関市）
10月	0人	
11月	3人（関市1人、飛騨市2人）	
12月	3人（高山市2人、下呂市1人）	
1月	3人（岐阜市1人、各務原市1人、下呂市1人）	
2月	1人（岐阜市）	
3月	1人（岐阜市）	
累計	21人 （H23年度目標：61人）	14人 （H24年度目標：54人）

今後の主な会議・研修会等の予定

月 / 日	会 議 ・ 研 修 会 名 等
10 / 4・5	全国農業会議所出版代表企画会議（新潟県）
10 / 18・19	農業委員会職員現地研究会 中日本ブロック（静岡県浜松市）
10 / 19	地域別農業委員会会長・事務局長会議（中濃地域）
22	〃（西濃地域）
23	〃（飛騨地域）
26	〃（岐阜地域）
30	〃（東農地域）
10 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
10 / 25・26	東京都内農業委員会会長研究集会（岐阜市）
10 / 27・28	農業フェスティバル（県庁周辺）
10 / 29	常任会議員会議（中津川市：予定）
10/31~11/1	全国農業担い手サミット（秋田県）
11 / 5・6	農業者年金（東海・北陸ブロック）会議（岐阜市・十六プラザ）
11 / 6・7	出版事業ブロック会議（滋賀県草津市）
11 / 7・8	東海ブロック農業法人経営交流会（三重県松阪市）
11 / 12	県知事・県議会議長に対する建議（県庁）
11 / 13	都道府県農業会議会長会議（東京都・蚕糸会館）
11 / 13	東海・近畿ブロック女性農業委員研修会（静岡県浜松市）
14	県女性農業委員研修会（静岡県浜松市）
11 / 13	複式農業簿記講座開講（関市・わかさプラザ）
11 / 29	〃（高山市・市民文化会館）
11 / 15	農地基本台帳システム研修会(午前)・農地地図情報システム導入検討会(午後)（瑞穂市）
11 / 16	農地基本台帳システム研修会（美濃市） 台帳システム研修は、同内容で2会場開催
11 / 26	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
11 / 27	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
12 / 3・4	東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会（福井県あわら市）
12 / 5	農業者年金加入推進セミナー（東京都）
12 / 6	全国農業委員会会長代表者集会（東京都・日比谷公会堂）
12 / 12	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
12 / 14	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
12 / 15	日本農業技術検定
2 / 15	農業委員・農業担い手研究大会（長良川国際会議場）
3 / 7	全国農業会議所通常総会（東京都）

3 / 8	女性農業委員活動推進シンポジウム（東京都）
25 年 5 / 30	平成 2 5 年度全国農業委員会会長大会（日比谷公会堂）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

新刊・お勧め 全国農業図書

新・よくわかる農政用語	（24-23 ポケット判 2,000 円）
農地制度実務要覧 改訂版	（24-24 A5 判 6,500 円）
ご存じですか？「人・農地プラン」(リ-フ)	（24-22 A4 判 20 円）
経営再開マスタープランを作成しよう(リ-フ)	（24-18 A4 判 90 円）
平成 24 年度版 農家相談の手引	（24-20 A4 判 800 円）
農業経営を法人化しませんか(リ-フ)	（24-08 A4 判 70 円）
新訂 農業法人の設立	（24-17 B5 判 1,800 円）
平成 24 年度版 よくわかる農家の青色申告	（24-15 A4 判 700 円）
平成 24 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	（24-16 A5 判 1,000 円）
農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存じですか(リ-フ)	（24-19 A4 判 90 円）
2012 年度版 地域農業の担い手「認定農業者」(リ-フ)	（24-13 A4 判 70 円）
2012 年度 農業委員業務必携	（24-10 A4 判 1,400 円）
今こそ農業委員会に女生の力を！(リ-フ)	（24-12 A4 判 70 円）
農業委員会は地域農業を支えています(リ-フ)	（24-11 A4 判 30 円）
新・農地全書 第 5 版	（24-09 A5 判 2,200 円）
人・農地プランを作成しよう	（24-06 A4 判 100 円）
耕作放棄地発生防止・解消活動事例集 Vol.4	（24-07 A4 判 500 円）
W T O ドーハ・ラウンド 10 年の軌跡	（24-05 A5 判 945 円）
2012 年度版 農業者年金～年金の仕組みと政策支援～(リ-フ)	（24-04 A4 判 90 円）
2012 年度版 農業者年金(リ-フ)	（24-03 A4 判 45 円）
農地法の解説	（24-02 A5 判 3,000 円）

発刊予定の全国農業図書

平成 24 年度版 青色申告から経営改善につなぐ勘定科目別農業簿記 マニュアル	（24-21 A4 判 2,000 円 刊行予定）
農業法人の会計と税務 第 2 版	（価格未定 刊行予定）
2013 年 農業委員手帳	（24-35 ポケット判 600 円 11 月刊行予定）